

希 望 再 要 望 項 目 一 覧

平成26年度当初分

要望項目	左 に 対 す る 対 応 方 針 等
1 県の工事や建築を施工したとき、適正な利潤が確保できる最低制限価格になるよう設計単価を厳しく検証していただくと共に、低入札価格調査制度は限定的に運用していただきたい。(I-6-1)	<p>交通誘導員を含む現場従事労務者に係る積算は、一律に経費積み上げ方式としているが、交通誘導業務は警備会社へ委託しているという実態に鑑み、交通誘導員に関する積算方法については国に改善を要望している。</p> <p>また、設計労務単価については、昨年4月に11.8%引き上げ(H24年4月比)、さらに、2月10日以降6.6%引き上げる(H25年4月比)とあり、速やかな適用に努めていく。</p> <p>材料単価については、最新の市場の取引事例に基づき決定しているが、実態と乖離している場合は、調査機関に委託して行う特別調査価格に基づき材料単価を決定し適用するなど、より実態に即した予定価格の設定に努めるとともに、業界関係団体からも聞き取り調査を行っていききたい。</p> <p>・技術調査費 17,556千円</p>
2 県内で実施される地域ICT強靱化事業を支援されたい。	<p>本事業(国が地方公共団体に対して事業費の2分の1交付)は、災害時に迅速に情報配信を行う観点から、住民等が避難所等においてパソコン、スマートフォン等の情報媒体によるアクセスを可能とするよう、この度の国の平成25年度補正予算で有利な支援制度として措置されたものであることから、県としては、境港市の取組状況等を確認した上で、国に対して事業採択について働きかける。</p> <p>なお、この支援制度は、防災関係の一般的な起債より有利で手厚い補助制度であり、境港市からは国庫補助申請を行う意向であるとともに、補助裏財源についても有利な財源措置のある起債(補正予算債)を活用した事業実施を計画していると聞いており、現段階で県による支援については考えていない。</p>
3 県内漁業で実施されている外国人研修制度を支援されたい。	<p>外国人研修制度は、発展途上国の「人づくり」に貢献・協力するため、平成5年に創設された国の制度であり、一部の漁業経営体での研修生の受入れを行っている。</p> <p>現在、全国組織である一般社団法人大日本水産会が円滑に研修制度を運用していくため、研修2年目に移行するための技能評価試験を漁船の本拠地又は帰港地で実施しているが、県としても受入れを行っている漁業経営体から制度上の隘路や困っている点などについて具体的に聞き取りを行い、支援の必要性について研究してみたい。</p>